

元気企業
訪問武内食品
株式会社

播磨産の大豆と野菜で 新感覚の豆腐を開発 若い世代の顧客を取り込み シリーズ化を実現

県産大豆を100%使用

武内食品が製造する「真心とうふ」は西播磨産のもち大豆をはじめ100%県産産の大豆で原材料をまかっています。15年前までは原材料費を抑えるため輸入大豆のみを使っていましたが、「うちの会社の規模で大手と価格競争しては疲弊するだけ」と、思い切って国産大豆に切り替えを図りました。そんな折、赤穂の大豆生産農家から「一度うちのもち大豆を使ってほしい」と依頼が舞い込みます。「使ってみると甘味があっておいしい。在来種のため収量も低いし、豆腐にする際は一般の大豆より量が必要。でもうちだからこそ扱える素材なのではないか」と武内秀策専務。その後、他の農家にも、もち大豆の栽培を依頼。委託生産を増やしていきました。

併せて取り組んできたのが、地元消費者への直接販売です。「以前はスーパーなどへの卸が多くを占めていたのですが、もし急に扱ってもらえなくなるようなことがあれば、委託している農家への影響も大きい。自力で販路を開拓してリスクを取っていこうと考えました」。中でも力を入れているのが小型冷蔵庫を使った移動販売です。現在では4台がフル稼働し、自社生産の豆腐、厚

揚げなどの他、地場産有機野菜、卵や納豆、甘酒などの品目をそろえており、立ち寄り先は西播磨エリア全域をカバーしています。

展示会に出展し評価が一変

武内専務がもち大豆以外の在来種の大豆を探すうちに知り合ったのが、地域の堆肥などを積極的に利用した土作りから、収穫した農作物の加工までを手掛ける集落営農型農業法人、ささ営農の担当者でした。さまざまな話をするうちに、ささ営農が生産するバジルを豆腐に混ぜてみてはどうかというアイデアが生まれました。

ひょうご産業活性化センターの「ひょうご農商工連携ファンド」を活用し、試作品作りを繰り返しました。バジルの風味を最大限残すには乾燥してから入れた方がいいのか、生のままがいいのか。どのくらい混ぜ込めば風味が出るのか。いろいろな角度から検証が続けられました。パッケージデザインはデザイナーに依頼し、3案考えてもらいました。商品名については、当初「野菜豆腐」を考えましたが、すでに登録されていることが分かったため、知的財産の専門家に相談し、最終的に「はりまのと

うふやさい入」に決定しました。

ただ、肝心の試作品の評判が芳しくありませんでした。「移動販売車に載せて、多くの人に試食してもらったのですが、これなら白い普通の豆腐のほうがおいしいとの声が多数派でした」。そこで、試作品を展示会に出品してみました。すると評価が一変したのです。移動販売車で購入する顧客は中高年が多いのに比べ、展示会の来場者は子育て世代の女性が目立っていたため、武内専務は大きな手応えを感じることができました。会場では3つのパッケージ案のうちどれが好感を持てるかアンケートに答えてもらい、最多票を集めたデザインで商品化しました。

正式に発売した後も売れ行きは好調で、特に山陽百貨店の直営店では若い世代が購入していくとのこと。「真心とうふ」全体の売れ行きにも好影響を及ぼしているそうです。現在はバジ



多彩な風味が楽しめる「はりまのとうふやさい入」シリーズ

ルのほか、姫路しょうが、紫芋、スイートコーン、大葉とラインアップが増え、「はりまのとうふやさい入」はシリーズ化しています。「もし自力開発であれば、最

初に評判が芳しくなかったところでリスクを考え商品化をあきらめていたと思います。助成があったからこそ次のステップを後押ししてもらい、商品化するこ

とができました」と武内専務。これからも助成金を活用しながら、地元にこだわった新商品の開発にチャレンジしていこうとしています。

会社概要
武内食品株式会社

所在地 たつの市揖保川町原457-3
代表取締役 武内真樹夫
事業内容 豆腐および加工食品の製造・販売

TEL 0791-72-2587
URL <http://takeuchi-foods.com/>

支援メニュー講座

ひょうご農商工連携ファンド事業助成金

中小企業者と農林漁業者が連携した、 新商品、新サービスの開発を応援します。

制度概要

県内の農林水産物などの地域資源を活かした、中小企業者と農林漁業者等の連携による新商品・新サービスの開発の取り組みについて支援を行っています。

この助成事業により、魅力ある農林漁業ビジネスや市場ニーズに適應した新商品の開発を実現し、事業者の収益拡大に貢献するとともに、地域経済の振興を図ります。

また、既に新商品開発に取り組んでいる事業も対象となります。

メリット

- 商品開発に対して、500万円を限度とした助成金（助成率は、対象経費の3分の2以内）の交付が受けられます。（対象経費：原材料費、加工費、機械装置費、デザイン料、販路開拓費等）
- 中小企業者と農林漁業者が連携することで互いの強みを活かした商品開発が可能となり、新たなビジネスチャンスが広がります。
- 助成期間を最大2年間設けていますので、開発計画に合わせて事業期間を自由に設定できます。
- 助成を受けた事業については、兵庫県とひょうご産業活性化センターが共同してPRの取り組み支援も行います。

募集期間 2016年12月2日（金）まで

問い合わせは ひょうご産業活性化センター創業推進部新事業課 TEL 078-230-8110